

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第43期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	システムズ・デザイン株式会社
【英訳名】	SYSTEMS DESIGN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細谷 徳男
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 関根 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 関根 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成17年3月	第40期 平成18年3月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月
売上高 (千円)	5,070,368	5,133,565	6,091,181	6,576,697	6,963,228
経常利益 (千円)	350,288	317,801	389,160	461,205	373,889
当期純利益 (千円)	200,743	154,481	166,454	125,532	214,494
純資産額 (千円)	3,058,920	3,157,766	3,301,107	3,366,852	3,446,087
総資産額 (千円)	4,070,623	4,038,785	4,571,267	4,665,867	4,638,676
1株当たり純資産額 (円)	770.60	797.05	830.23	846.76	930.79
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.42	33.61	42.31	31.91	55.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.1	78.2	71.4	71.4	73.5
自己資本利益率 (%)	6.9	5.0	5.2	3.8	6.4
株価収益率 (倍)	14.8	24.4	13.9	12.7	5.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	399,826	9,566	348,887	159,141	266,516
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,138	18,049	729,248	526,541	73,933
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,206	44,507	280,850	48,324	136,031
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,121,371	2,068,380	1,407,170	2,044,529	2,101,080
従業員数 (人)	225	235	334	386	408
(外、平均臨時雇用者数)	(618)	(619)	(588)	(531)	(591)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成17年3月	第40期 平成18年3月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月
売上高 (千円)	5,070,368	5,133,565	5,432,181	5,879,686	6,365,090
経常利益 (千円)	341,536	319,683	383,241	432,106	352,692
当期純利益 (千円)	195,772	155,477	181,395	123,677	206,323
資本金 (千円)	333,906	333,906	333,906	333,906	333,906
発行済株式総数 (千株)	3,940	3,940	3,940	3,940	3,940
純資産額 (千円)	3,019,951	3,119,793	3,246,371	3,310,819	3,376,858
総資産額 (千円)	3,965,848	3,954,202	4,314,990	4,434,091	4,415,590
1株当たり純資産額 (円)	760.70	787.40	825.21	841.59	922.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	11.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	47.06	33.86	46.11	31.44	53.54
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.1	78.9	75.2	74.7	76.5
自己資本利益率 (%)	6.9	5.1	5.7	3.8	6.2
株価収益率 (倍)	15.2	24.2	12.8	12.9	5.2
配当性向 (%)	21.3	29.5	23.9	41.4	24.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	225 (352)	235 (366)	261 (353)	307 (335)	332 (406)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年 3月	情報処理業務を目的として、東京都荒川区町屋一丁目8番15号に資本金100万円をもってシステムズ・デザイン株式会社を設立、データソリューション業務を開始
昭和42年 8月	業務拡張に伴い、本社を東京都港区赤坂三丁目21番15号に移転
昭和45年 2月	本社を東京都港区麻布十番一丁目5番6号に移転、大型汎用コンピュータ(FACOM 230-25)を導入しシステムオペレーション業務及びシステム開発業務に進出
昭和47年 8月	データソリューションサービス専門会社として、東京都渋谷区に千代田電子計算(株)を設立
昭和48年 9月	システムオペレーション業務の拡大に伴い、大阪市西区靱本町に大阪営業所を開設
昭和51年 1月	データソリューション業務の拡大に伴い、名古屋市中区に名古屋営業所を開設
昭和52年 3月	業務の拡大に伴い大阪営業所を大阪市西区本町に移転
昭和54年12月	(株)平和情報センターとFACOM M180-を共同使用するため、本社を東京都新宿区西新宿三丁目9番2号平和情報センタービルに移転
昭和56年 7月	業務の拡大に伴い大阪営業所を大阪市東区淡路町に移転
昭和61年 4月	データソリューションサービス専門会社として、デジタルリンクス(株)を設立
昭和61年 7月	業務の拡大に伴い、本社を東京都渋谷区西原一丁目29番2号に移転するとともに、IBM 4341を導入、オンラインサービスを開始
昭和62年 4月	大阪営業所にFACOM M740/10を設置、システムオペレーション業務を拡充強化
平成 元年 4月	データソリューションサービス専門会社として、(株)福博デジタルリンクスを設立
平成 元年11月	本社にFACOM M760/4、IBM 4381を設置、システムオペレーション業務を拡充強化
平成 2年 6月	システム開発専門会社として、(株)福博エス・ディー・シーを設立
平成 5年 7月	デジタルリンクス(株)を吸収合併
平成 6年 1月	事業所の統合・合理化を図るため、本社を東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号住友不動産笹塚太陽ビルに移転
平成 8年 4月	業務の拡大に伴い、大阪営業所を大阪市北区天満橋OAPビル(現在地)に移転
平成10年 8月	本社マシンをFACOM GS-8300にリプレース
平成11年 2月	(株)福博デジタルリンクス及び(株)福博エス・ディー・シーへの出資を解消
平成12年10月	千代田電子計算(株)及び山梨千代田計算(株)を吸収合併、合併を機に事業本部制の導入、大阪営業所の支社への昇格、山梨営業所の設置等の機構改革を実施
平成13年 4月	CTI業務アウトバウンドサービス(情報発信業務)の拠点を山梨に開設
平成13年 5月	アウトソーシング事業本部所属の各部を東京都渋谷区所在の青ビルから同区内のCOMSビルに統合、移転
平成13年 7月	名古屋営業所を名古屋市中区丸の内へ移転
平成14年10月	山梨営業所データエントリー部門を山梨県中巨摩郡竜王町へ移転
平成14年11月	本社マシンを富士通GS-8500FX/10にリプレース
平成15年 8月	アウトソーシング事業本部所属の各部を東京都渋谷区所在のCOMSビルから本社住友不動産笹塚太陽ビルに統合、移転
平成15年11月	アッセンブリー事業の業務の拡大に伴い、山梨竜王センターに新社屋を増設
平成16年 3月	データソリューション業務の減少に伴い、名古屋営業所を閉鎖
平成16年 6月	プライバシーマーク取得
平成17年 3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 2月	業務の拡大に伴い、本社を東京都杉並区和泉朝日生命代田橋ビル(現在地)に、渋谷エントリーセンターを東京都渋谷区笹塚アルス笹塚ビル(現在地)にそれぞれ移転
平成18年 4月	株式会社アイデスの株式を取得して子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（システムズ・デザイン株式会社）及び子会社7社並びにその他の関係会社1社により構成されており、事業内容は

- (1) 情報処理サービス事業
- (2) システム開発事業
- (3) アッセンブリー事業

の3事業に大別され、子会社7社はこれらの事業のうち6社が(1) 情報処理サービス事業に属するデータソリューション業務の外注先として機能しており、1社が(2) システム開発事業の業務を行っております。

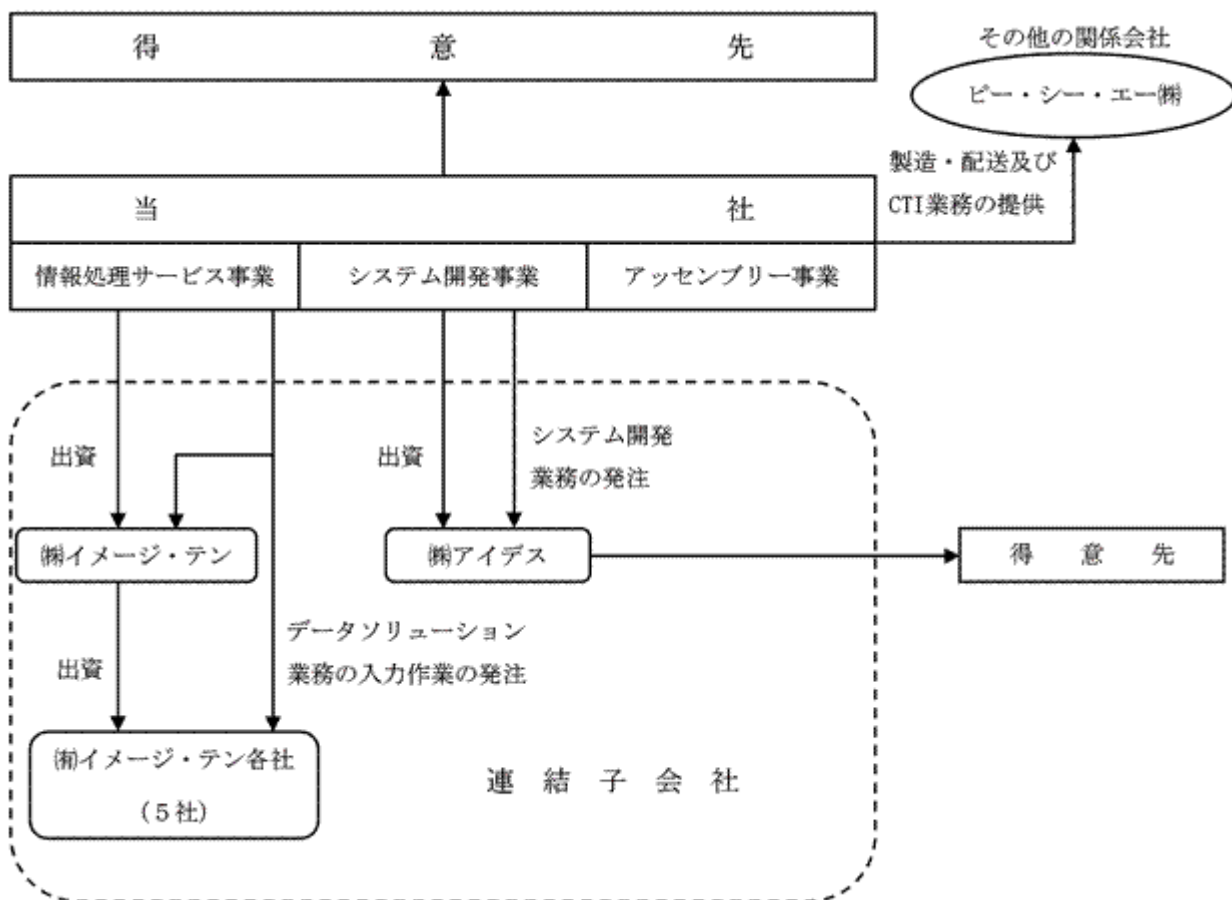
当社グループの事業にかかわる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、上記3事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	事業の内容
情報処理サービス事業	
データソリューション	オペレーターによるデータ入力業務、並びにPCやOCR（注）を用いたデータ形式の変換や電子データ、画像データの入力業務を行っております。 ドキュメントの電子化や、電子データのファイル形式変換・メディア変換・データクリーニング等を行っています。急速に拡大していくインターネット時代において、HTMLやPDF、各種イメージデータはもとより、共通のデータ変換形式として注目されるXMLや保存性に優れるSGML等、多彩なデータフォーマットに対応しております。 （注）Optical Character Readerの略、手書きされた文字や数字を、光学的に読み取る装置。
データ&ライブラリー	大学図書館・研究機関図書館などの大規模な文書管理について、図書データベースの構築からデータ入力、管理・運用スタッフの派遣まで、トータルなサービスを提供しております。
システムオペレーション	大型汎用機を用いた受託計算業務を行っております。当社が保有するホストコンピュータやサーバ、OMR（マークリーダ）やOCRを利用した情報処理サービス全般にわたる「ホスティングサービス」、顧客所有の機器（環境）を当社に設置し、そのシステム運用を行う「ハウジングサービス」、当社作成のパソコンシステムの配布と運用上の操作や問題の解決等を行う「ヘルプデスクサービス」などを中心に、社内業務（給与、人事、経理、請求業務等）のアウトソーシングサービスや、ホームページ作成など個別システムの企画から、開発、運用までを提供するサービスをはじめ、情報サービス部門のトータルなアウトソーシングまで幅広いサービスを行っております。
CTI （コンピューター・テレフォニー・インテグレーション）	電話とPCを連携させた受発信システムで、顧客と企業をダイレクトに結び、コールセンターとして多彩なサービスを提供しております。

区分	事業の内容
システム開発事業	製造、流通、通信、金融、医療、文教など様々な業種の大手・中堅企業様向けのシステムを開発しております。
システムインテグレーション	情報システムの調査分析・企画からシステム開発、インフラ構築、保守・メンテナンスまでの一貫したサービスを提供するのがシステムインテグレーションサービスです。当社は豊富な業務知識をベースに最新IT技術を駆使して、顧客の業務に適合した高品質、低コストなシステムを作成しております。
ソリューション	ERPパッケージを顧客向けにカスタマイズしてご提供するパッケージソリューションサービスやweb、さらにネットワークなど、幅広いサービスメニューで顧客の要望にお応えしております。
アッセンブリー事業	パッケージソフトウェアなどの媒体制作に伴うCD-ROMの大量プレス、梱包資材の調達・印刷から実際の梱包作業までを一貫してサポートします。 山梨に専用工場を設け、高品質・短納期でお応えしております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイデス	大阪府大阪市	60	システム開発事業	88.1	当社システム開発業務の発注先。 役員の兼任3名。
株式会社イメージ・テン	東京都八王子市	10	情報処理サービス事業	100	当社データソリューション業務の入力作業の発注先。 役員の兼任1名。
その他5社					
(その他の関係会社) ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区	890	情報処理サービス事業及びアッセンブリー事業	被所有 - [32]	同社の販売するパッケージソフトの製造・配送及びCTI業務の請負。 役員の兼任3名。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. ピー・シー・エー株式会社はその他の関係会社に該当します。なお同社は有価証券報告書の提出会社であります。また、議決権の所有割合又は被所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3. 連結子会社のその他5社である有限会社イメージ・テン5社は特例有限会社であります。
4. 株式会社アイデスは債務超過会社であり債務超過の額は、平成21年3月期末時点で90,812千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
情報処理サービス事業	54	(557)
システム開発事業	311	(18)
アッセンブリー事業	4	(14)
全社(共通)	39	(2)
合計	408	(591)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べ60名増加(11.3%増)しましたのは、情報処理サービス事業の新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
332 (406)	34.8	6.9	5,229,157

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員2名を含んでおります。
 4. 臨時雇用者数が前事業年度末に比べ71名増加(21.2%増)しましたのは、情報処理サービス事業の新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内に労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が实体经济へ与えた大きな影響や、急速な円高の進展などを受け、企業業績の悪化およびそれに伴う雇用削減など先行きへの不安を招き、設備投資は減少し、個人消費も低迷した状態で、年度後半から非常に厳しい状況となりました。

当社グループの属する情報サービス分野においても、企業業績の鈍化に伴い情報技術に対する投資は、延期、規模縮小など抑制傾向になってきており、業界内での競争は一段と厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社グループは継続案件の維持、拡大を図るとともに新規顧客の獲得に注力してまいりました。また、優秀な人材の確保を主眼とした積極的な採用活動を行うとともに、前期より継続して取り組んでいる人材育成に努め、技術力の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は6,963,228千円（前年同期比5.9%増）の増加となり、営業利益は371,811千円（同17.7%減）、経常利益は373,889千円（同18.9%減）となりましたが、前連結会計年度に発生した特別損失の退職給付費用、ゴルフ会員権評価損及びその貸倒引当金がなかったため、当期純利益は214,494千円（同70.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

情報処理サービス事業

情報処理サービス事業につきましては、引き続き生産管理体制の強化および業務効率の向上を図ってまいりましたが、高利益率の案件と新規案件の減少の影響がありました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、2,115,886千円（前年同期比5.6%増）、営業利益95,736千円（同24.5%減）となりました。

システム開発事業

システム開発事業につきましては、情報技術に対する投資の抑制傾向の中、主要顧客の案件の受注は順調に推移しました。また、引き続き生産性重視の受注政策を徹底し、開発体制の充実を図りましたが、厳しい受注条件が続き生産性の低下がみられました。

この結果、当連結会計年度における売上高は4,148,748千円（前年同期比7.1%増）、営業利益167,467千円（同20.1%減）となりました。

アッセンブリー事業

アッセンブリー事業につきましては、主要顧客からの受注の減少がありました。

この結果、当連結会計年度における売上高は698,593千円（前年同期比0.5%減）、営業利益108,606千円（同6.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が357,506千円（前年同期比37.4%増）となり、これに加えて無形固定資産の取得による支出 53,078千円、自己株式取得による支出 80,739千円により、当連結会計年度末には2,101,080千円となりました。その結果資金残高は、前連結会計年度末に比べ56,551千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は266,516千円（前連結会計年度は159,141千円の資金の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の357,506千円、たな卸資産の減少106,567千円、法人税等の支払額 221,857千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は 73,933千円（前連結会計年度は526,541千円の資金の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 30,649千円及び無形固定資産の取得による支出 53,078千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は 136,031千円（前連結会計年度は48,324千円の資金の使用）となりました。これは主に配当金の支払額 51,142千円及び自己株式の取得による支出 80,739千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報処理サービス事業	1,759,897	9.9
システム開発事業	3,223,031	4.7
アッセンブリー事業	242,614	1.9
合計	5,225,543	6.1

- (注) 1. 各セグメントの生産高については、製造原価によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	4,020,406	0.7	507,268	20.2
合計	4,020,406	0.7	507,268	20.2

- (注) 1. システム開発事業以外については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり、受注高を把握する事が困難なため、システム開発事業についてのみ記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報処理サービス事業	2,115,886	5.6
システム開発事業	4,148,748	7.1
アッセンブリー事業	698,593	0.5
合計	6,963,228	5.9

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ピー・シー・エー(株)	1,116,195	17.0	1,153,103	16.6
本田技研工業(株)	691,649	10.5	816,097	11.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

情報サービス産業の分野においては、さらに競争が激化することが予想されます。当社グループといたしましては、この競争に打ち勝つために、また多様な事業目的を通じて社会的貢献のできる会社として認知され信頼される会社となるべきことを目指して、以下の諸施策を実行し、更なる経営基盤の強化を図り、安定した成長を実現してまいる所存であります。

(1) 情報管理について

当社が営む業務の殆どは守秘義務が厳格に求められ、特に情報処理サービス事業においては個人情報を大量に取り扱っており、取引先からも情報管理についての強化を求められております。また、システム開発事業においても顧客の機密情報を取り扱う事が稀ではなく、情報処理サービス事業と同様に情報管理の十分な対策を求められております。

当社では、平成16年6月に財団法人日本情報処理開発協会から「プライバシーマーク」の使用許諾を受けておりますが、平成17年4月には個人情報保護法が全面施行され、企業の社会的責任はますます高まってきております。

当社グループでは、現行の運用規定に則り適正な情報管理を行うと共に、今後の受注状況や社会変化に柔軟に対応し、情報の漏洩や毀損・改竄等の事故を未然に防止するとともに、万が一不測の事態により事故等が発生した場合には迅速な対処を行い、当社グループの信用失墜を招くような事態にはならないよう、細心の注意を以って望む所存であります。

(2) システム開発事業の技術力強化について

システム開発事業においては、お客様のニーズは多様化・複雑化しており、厳しい価格競争を求められております。このような状況の中で優位を保つためには差別化されたより高い技術力が不可欠であります。そのため、より高度な専門技術・管理技術の向上に向けた人材育成に努め、研修体制を整備し、技術力の強化を図ってまいります。

(3) 優秀な人材の確保について

当社は業容拡大のためにシステム開発事業をコアビジネスとして重要視しており、そのためには技術者の人材確保と強化・育成が課題であると認識しております。特に、開発案件の鍵を握るプロジェクトマネージャーや開発の上流工程における提案力のある技術者の確保が不可欠であり、今後ともこれらの人材確保を主眼とした積極的な採用活動を行う所存であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月24日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 事業環境等について

当社グループの属する情報サービス業界は、この数年来、多数の事業者が価格競争を行い大変厳しい経営環境が続いております。また、情報処理サービス事業及びシステム開発事業においては、技術の進展が著しいという特徴を有している他、情報処理サービス事業のうち、データソリューション業務においては、データのペーパーレス化が進んでおります。

当社グループは、市場動向の調査、必要な設備投資や技術者の研修、コスト削減等により他社との差別化を図っており、また不採算案件・低採算案件の排除により利益率の改善を図っておりますが、競争の激化や価格競争の激化、急速な技術革新、顧客ニーズの変化など当社グループを取り巻く事業環境が変化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、システム開発事業においてはプロジェクト毎に進捗管理を行っており、納期遅れ等が発生しないように留意しておりますが、不具合の発生等により品質や納期に問題が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ピー・シー・エー株式会社との関係について

当社の取締役会長である川島正夫は、ピー・シー・エー株式会社（東京証券取引所第二部上場）の代表取締役会長を兼任しております。また当該取締役は、当社の発行済株式総数の31.80%（平成21年3月31日現在）を、ピー・シー・エー株式会社の発行済株式総数の38.12%（平成21年3月31日現在）を所有しております。

当社は、ピー・シー・エー株式会社からパッケージソフトの製造・配送及びCTI業務の請負を行っております。また、当社の山梨竜王センター及び山梨事業所は、ピー・シー・エー株式会社の山梨テクノセンターの土地、建物の一部を賃借しております。

なお、当社グループの総売上高に占めるピー・シー・エー株式会社に対する売上高の割合は、平成19年3月期において19.1%、平成20年3月期において17.0%、平成21年3月期において16.6%と推移しており、ピー・シー・エー株式会社の営業方針等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

平成21年3月期における当社とピー・シー・エー株式会社との取引関係は次のとおりであります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区	890,400	パッケージソフト開発販売	(被所有) 直接 -	パッケージソフトの製造配送及びCTI業務の請負 役員の兼任	製造配送及びCTI業務の請負	1,153,103	売掛金	139,767
							製品の仕入他	26,379	未払金	4,849
							地代家賃	7,080	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記の製造配送及びCTI業務の請負については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。

(2) 上記の製品の仕入他については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。

(3) 上記の地代家賃については、近隣の相場を参考に決定しております。

(4) 上記の役員の兼任等については、取締役川島正夫、監査役金子健太郎、監査役下島正の3名となっております。

(3) 情報管理について

当社グループは、情報処理サービス事業において大量の個人情報を取り扱っており、またシステム開発事業においても顧客の機密情報を取り扱う場合があります。

当社では、個人情報保護規程等の各種規程の整備と運用、情報セキュリティ方針の策定と実行、社員教育の実施等により、個人情報や顧客の機密情報の取り扱いについて十分留意しており、子会社各社においても同様の施策を実施しております。また、当社は平成16年6月に社団法人情報処理サービス産業協会の審査に合格し、財団法人日本情報処理開発協会から「プライバシーマーク」の使用許諾を受けております。

当社グループにおいては、現在まで個人情報や顧客の機密情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、個人情報や顧客の機密情報が外部へ漏洩したり毀損した場合、当社グループの信用失墜による売上の減少や、損害賠償による費用発生等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 優秀な人材の確保について

当社グループでは、システム開発事業においてサービスの品質、開発力の両面から、優秀な技術者の確保が必要なものと認識しております。また、情報処理サービス事業においては、良質な労働力の確保が必要であります。

当社グループでは、現時点では流動的な労働市場、当社の人事制度・研修制度により、必要な人材が確保されていると考えておりますが、知名度不足による優秀な人材の募集難は否めない状況であります。今後、労働力市場の逼迫等により当社グループが必要とする優秀な人材や良質な労働力を適時に確保できない場合、又は当社グループの従業員が大量に退職した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成16年6月16日当社は、財団法人日本情報処理開発協会とプライバシーマーク使用契約を締結しております。

相手方の名称	契約内容	有効期限	審査した指定機関
財団法人日本情報処理開発協会	同協会が設置及び運営するプライバシーマークの通常使用権	平成20年6月16日から 平成22年6月15日	社団法人 情報サービス産業協会

6【研究開発活動】

当社グループは、顧客の依頼により顧客のシステムの開発を事業として行っており、当期において当社グループのための研究開発活動はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成21年6月24日）現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産・負債の状況の分析等

（資産の状況）

当連結会計年度末における資産の残高は、4,638,676千円となり、27,190千円の減少となりました。

流動資産においては11,405千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加56,551千円、売掛金の増加71,548千円、仕掛品の減少109,363千円によるものであります。

固定資産においては、38,596千円の減少となりました。これは主に、ソフトウェアの増加73,197千円、ソフトウェア仮勘定の消滅53,360千円、貸倒引当金の消滅53,999千円によるものであります。

（負債の状況）

当連結会計年度末における負債の残高は1,192,588千円となり、106,425千円の減少となりました。

流動負債においては129,037千円の減少となりました。これは主に、未払費用の減少40,208千円と未払法人税等の減少76,137千円によるものであります。

固定負債においては、22,611千円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金の増加によるものであります。

資本の財源及び資金の流動性にかかわる情報等

（純資産の状況）

当連結会計年度末における自己資本の残高は、3,408,011千円となり、82,613千円の増加となりました。これは、経営活動により獲得した利益を源泉とする利益剰余金によるものであります。

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ56,551千円増加し、2,101,080千円となりました。なお、キャッシュ・フローの分析に関しては、前述の業績等の概要において記載しております。

(2) 経営成績の分析

(営業損益計算)

当連結会計年度における売上高は6,963,228千円(前年同期比5.9%増)、営業利益は371,811千円(同17.7%減)となりました。

セグメント別にみますと、情報処理サービス事業は、売上高2,115,886千円(前年同期比5.6%増)、営業利益95,736千円(同24.5%減)、システム開発事業は売上高は4,148,748千円(前年同期比7.1%増)、営業利益167,467千円(同20.1%減)、アッセンブリー事業は売上高は698,593千円(前年同期比0.5%減)、営業利益108,606千円(同6.1%減)となっております。

情報処理サービス事業は生産管理体制の強化および業務効率の向上を図ってまいりましたが、高利益率の案件と新規案件の減少の影響があり、売上高は増加、利益面は減少しております。システム開発事業は情報技術に対する投資の抑制傾向の中、主要顧客の案件の受注は順調に推移しました。また、引き続き生産性重視の受注政策を徹底し、開発体制の充実を図りましたが、厳しい受注条件が続き生産性の低下がみられ、売上高は増加、利益面は減少しております。一方、アッセンブリー事業は主要顧客からの受注の減少があり売上高、利益面とも減少しております。

販売費及び一般管理費については971,326千円(前年同期比2.3%増)となりました。これは主に管理部門における給与及び減価償却費の増加によるものであります。

この結果、全社の営業利益は前連結会計年度に比べ減少いたしました。

(経常損益計算)

当連結会計年度における経常利益は、373,889千円(前年同期比18.9%減)となりました。これは主に、受取利息と家賃収入によるものであります。

(純損益計算)

当連結会計年度における当期純利益は、214,494千円(前年同期比70.9%増)となりました。これは主に、特別利益の投資有価証券売却益及びゴルフ会員権の貸倒引当金戻入額、特別損失の投資有価証券評価損及び保険解約損などを計上したことによるものであります。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。当社グループを取り巻く環境を勘案しますと低価格による競争激化や品質管理、付加価値の向上、さらには顧客情報を取り扱う為のマネージメントシステムやセキュリティ対策等、今後の収益環境も益々厳しいものとなることが予想されます。

当社グループとしましては、常に生産効率の向上を目指し、高付加価値のサービスを提供する事により、品質の安定と顧客の信頼確保に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、ソフトウェア、通信設備を中心に設備投資を行っております。

当連結会計年度中において実施した設備投資等は総額80,536千円であります。その主なものは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において実施した重要な設備の除却、売却等はありません。

当連結会計年度中に完成した主要設備

本社	ソフトウェア	88,166千円	会社統括業務
本社	ソフトウェア	2,720千円	システム開発事業
山梨事業所他	工具器具備品	8,944千円	情報処理サービス事業

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 [㎡])	その他		合計
本社 (東京都杉並区)	会社統括業務 情報処理サービス 事業 システム開発事業	統括業務施設 電子計算機器	26,477	-	-	13,973	40,450	187 (154)
渋谷センター (東京都渋谷区)	情報処理サービス 事業	電子計算機器	5,920	6,428	-	3,703	16,052	13 (133)
大阪支社 (大阪市北区)	情報処理サービス 事業 システム開発事業	電子計算機器 通信業務機器	6,090	-	-	874	6,965	94 (39)
山梨竜王センター (山梨県甲斐市)	アッセンブリー事業	電子計算機器 通信業務機器	37,299	128	-	305	37,734	4 (14)
山梨事業所 (山梨県甲斐市)	情報処理サービス 事業 システム開発事業	電子計算機器	1,706	1,596	-	8,134	11,437	34 (66)
社員寮 (東京都国立市)	全社 (共通)	居住施設	41,705	-	84,089 (141.94)	56	125,851	-
保養所 (新潟県南魚沼市)	全社 (共通)	保養施設	6,309	-	2,028 (13.21)	-	8,338	-
保養所 (新潟県南魚沼市)	全社 (共通)	保養施設	4,384	-	5,683 (10.63)	-	10,068	-
保養所 (静岡県熱海市)	全社 (共通)	保養施設	13,201	-	10,271 (42.52)	-	23,473	-

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であります。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成21年3月31日現在

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	土地面積(千㎡)	賃借及びリース料(千円)
本社	会社統括業務	通信設備	-	-	5,582
本社	会社統括業務	印刷設備等	-	-	5,419
本社	情報処理サービス事業	データ処理設備	-	-	44,457
渋谷センター	情報処理サービス事業	データ処理設備	-	-	13,645

(2)国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
(株)アイデス	本社(大阪市中央区)	システム開発事業	電子計算機器	997	-	-	1,128	2,126	57(8)
(株)イメージ・テン	本社(東京都八王子市)	情報処理サービス事業	電子計算機器	7,473	-	9,740(7.09)	83	17,297	- (40)
その他5社		情報処理サービス事業	電子計算機器	4,731	-	465(10.63)	52	5,248	- (136)

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であります。
 2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,760,000
計	15,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,940,000	3,940,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数500株
計	3,940,000	3,940,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月8日(注)	300	3,940	63,900	333,906	103,500	293,182

(注)有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 558円

資本組入額 213円

払込金総額 167,400千円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 500株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	7	11	1	-	775	799	-
所有株式数(単元)	-	638	61	118	122	-	6,939	7,878	1,000
所有株式数の割合 (%)	-	8.10	0.78	1.50	1.55	-	88.07	100.00	-

(注)自己株式278,361株は、「個人その他」に556単元及び「単元未満株式の状況」に361株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
川島 正夫	東京都練馬区	1,253	31.80
システムズ・デザイン社員持株会	東京都杉並区和泉1丁目22-19	177	4.51
武藤 英樹	東京都小平市	100	2.54
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	100	2.54
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	100	2.54
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	100	2.54
飯豊 和子	神奈川県相模原市	99	2.53
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイ エフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BNAK STREET CANARY WH ARTLONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	61	1.55
細谷 徳男	埼玉県川越市	60	1.52
藤浪 潤	東京都国立市	58	1.47
計	-	2,109	53.53

(注) 上記のほか、自己株式が278千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,661,000	7,322	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	3,940,000	-	-
総株主の議決権	-	7,322	-

(注)「単元未満株式」の「普通株式」には当社所有の自己株式361株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
システムズ・デザイン(株)	東京都杉並区和泉一 丁目22番19号	278,000	-	278,000	7.06
計	-	278,000	-	278,000	7.06

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月17日～平成21年3月31日)	100,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	12,000	3,358,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	88,000	26,641,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	88.0	88.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	88.0	88.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月16日)	286,000	84,942,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	260,000	77,220,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	26,000	7,722,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	361	160,645
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	278,361	-	278,361	-

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては上記方針に基づき1株当たり13.00円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は24.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、従来に増してコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製造開発体制を強化し、さらなる業務の拡大を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月23日 定時株主総会決議	47,601	13.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,005	985	843	620	450
最低(円)	693	699	560	380	220

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年3月9日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	340	286	330	310	294	281
最低(円)	220	258	283	290	267	254

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	細谷 徳男	昭和22年8月7日生	昭和46年8月 当社入社 昭和51年11月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)に移籍 昭和63年4月 同社営業部 部長 平成8年6月 同社取締役 平成12年10月 合併により当社常務取締役営業本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	60
取締役会長	-	川島 正夫	昭和10年3月24日生	昭和42年3月 当社入社 取締役 昭和47年8月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)代表取締役 昭和55年8月 ピー・シー・エー株式会社 代表取締役社長 平成9年5月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)取締役会長 平成12年2月 当社取締役会長(現任) 平成12年6月 ピー・シー・エー株式会社 代表取締役会長 平成18年6月 同社代表取締役会長兼社長 平成19年6月 同社代表取締役会長(現任)	(注)3	1,253
常務取締役	経営企画本部長	佐藤 哲雄	昭和22年5月22日生	昭和51年12月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)入社 昭和63年4月 同社管理部 部長 平成8年6月 同社取締役 平成12年5月 株式会社イメージ・テン代表取締役社長(現任) 平成12年10月 合併により当社常務取締役アウトソーシング事業本部長 平成17年5月 当社常務取締役経営企画本部長(現任) 平成19年4月 株式会社アイデス 代表取締役社長	(注)3	37
常務取締役	管理本部長	関根 秀樹	昭和22年1月24日生	平成2年5月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)入社 平成8年4月 同社経理部 部長 平成13年6月 当社取締役経理部長 平成17年5月 当社管理本部長(現任) 平成17年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	11
取締役	-	藤浪 潤	昭和35年8月21日生	昭和60年4月 当社入社 平成7年5月 事業本部 部長 平成10年9月 取締役 平成12年2月 代表取締役社長 平成12年10月 合併により当社代表取締役副社長 平成14年10月 システム事業本部長 平成17年5月 営業本部長 平成21年4月 取締役(現任) 平成21年5月 株式会社アイデス 代表取締役社長(現任)	(注)3	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	システム事業本部長	岡本 芳明	昭和30年1月30日生	昭和57年10月 当社入社 平成8年11月 大阪営業所 所長 平成11年4月 取締役 平成12年2月 代表取締役副社長 平成12年10月 合併により常務取締役システム事業本部長 平成14年10月 大阪支社 支社長 平成16年11月 常務取締役システム事業本部副本部長 平成17年5月 常務取締役システム事業本部長 平成20年11月 取締役システム事業本部長(現任)	(注)3	54
取締役	アウトソーシング事業本部長	坂川 進	昭和30年10月21日生	昭和49年9月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)入社 平成12年4月 同社企画推進部 部長 平成12年10月 当社プロダクトサービス部 部長 平成17年5月 アウトソーシング事業本部長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)3	17
取締役	営業本部長	隈元 裕	昭和42年12月16日生	平成12年10月 当社入社 平成17年4月 営業本部 部長 平成18年4月 経営企画本部 部長 平成19年4月 営業本部長(現任) 平成19年6月 取締役(現任)	(注)3	20
監査役 (常勤)		山本 ケイ子	昭和15年11月26日生	昭和53年6月 当社入社 平成12年3月 管理本部長 平成12年5月 取締役管理本部長 平成17年6月 監査役(現任)	(注)4	49
監査役 (非常勤)		金子 健太郎	昭和12年7月25日生	平成元年9月 ピー・シー・エー株式会社入社 経理部長兼総務部長 平成3年2月 株式会社ケーイーシー監査役(現任) 平成3年6月 ピー・シー・エー株式会社取締役 経理部長 平成8年6月 同社常勤監査役 平成12年6月 同社常務取締役管理本部長経理部長 平成15年6月 同社常勤監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役 (非常勤)		下島 正	昭和23年3月9日生	平成13年6月 ピー・シー・エー株式会社監査役 (現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,561

(注)1. 監査役金子健太郎及び下島正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役隈元裕は取締役会長川島正夫の二親等内の親族であります。
3. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主の付託に応えることが企業経営の基本的使命であり、さらに顧客、従業員等の多くのステークホルダー（利害関係者）に対しても、それぞれの責任を果たしていく必要があると認識しております。そのためには、コーポレートガバナンスの強化、充実が不可欠であり、またそれを有効に機能させることが企業価値を増大させるための経営上の重要な課題であると考えております。

このような考えのもと、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、組織内部のチェック体制およびリスク管理体制の強化、株主をはじめ社外に対する正確な情報発信による経営の透明性、更に企業理念の遵守による公正で健全な企業経営を基本とした経営システムを確立し運営してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社の取締役会については、取締役8名で構成され、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の経営監視を行い職務の執行を監督しております。

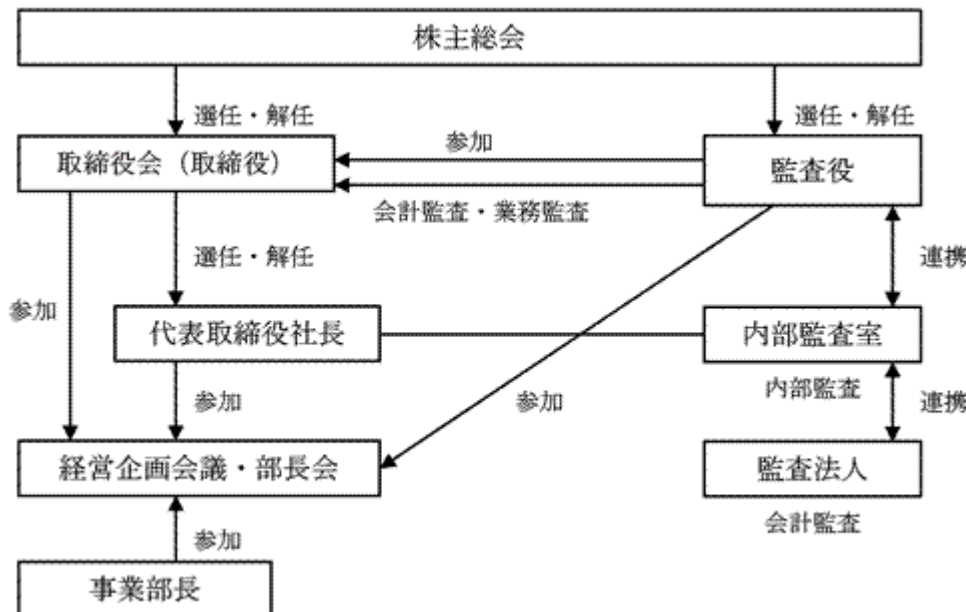
当社の監査役は、企業統治体制の強化の観点から経理、法務及び人事、労務の各分野に精通した監査役3名を選任しておりますが、内2名は社外監査役であります。各監査役は外部監査人（監査法人）、内部監査室と密接な連携を保ちながら取締役会等の重要な会議に出席し、積極的な意見を述べ監査機能の強化を図っております。

その他経営上の意思決定、執行機関としては、中・長期的な視点から利益計画や製品開発、顧客サービス等の企画・立案・検討を目的とする経営企画会議と、各部門の営業実績の報告、進捗状況の点検と調整、問題点の抽出と検討を目的とする部長会を毎月開催し、会社の中・長期的な方向性の検討と情報の共有化を行い業績の向上とリスクの未然防止を図っております。

また、各事業については事業本部制を導入しており、経営責任の明確化を図っております。このため各事業本部間の業務執行に対する相互牽制が極めて有効に機能を発揮していると考えております。

当社の現状では、従来からの取締役、監査役制度を充実させる事で、コーポレート・ガバナンスの強化が図れるものと考えておりますが、より一層の監督機能を強化するためには社外取締役の選任も検討してまいりたいと考えております。

ロ. コーポレート・ガバナンス体制の模式図



ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムの目的を「業務の実効性、有効性の確保」、「財務報告の信頼性の確保」、「法規則と内部規程の遵守」、「会社資産の保全」と認識し、内部統制の一層の強化、改善に努力しております。

内部牽制組織

当社は内部牽制強化のため、代表取締役社長直属の独立した部門として内部監査室を設置し、内部牽制組織として機能させております。

内部監査室は、全部門を対象に監査を計画的に実施し、監査結果を社長に報告するとともに、必要に応じて改善事項の指摘・指導を行い、改善状況を報告させ監査の実効性を高めております。また、各部門の内部牽制および

び内部管理機能の強化を図るとともに、法規則を遵守し業務執行に適切な組織と社内規程が適正に定められ、処理に適正化と内部牽制の有効性が確保されるよう、具体的な助言、勧告を行っております。

組織上の業務部門および管理部門の配置状況

当社は業務の多様性から事業本部制を採用しており、それぞれの責任が明確になるよう、責任と権限を委譲しております。

管理部門の配置状況につきましては、経理・財務業務全般を行う経理部と、総務・人事業務を行う総務部とを統括する管理本部を設置しております。各業務部門の売上、仕入、外注等に係わる事務作業は全てエビデンスとともに経理部に報告されており、精査、確認がなされております。また、契約書等に関しては必ず総務部によるチェックを受けることとなっており、内部牽制の実効性が確保される体制を確立しております。

社内規程の整備状況その他

当社では組織権限規程をはじめとした社内業務全般にわたる各種規程を整備することで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しております。また、関係法令の改正、内部統制機能の整備等に応じて、適宜規程の改定を実施しております。

また、当社グループに属する子会社（7社）につきましては、1社が本社システム事業本部、6社が本社アウトソーシング事業本部の指揮下にあり、常に各社の経営状況を把握しております。また必要に応じ当社と同様の監査を実施しております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、前述した「内部監査室」（専属2名）が機能しております。

監査役との連携については、内部監査室監査と監査役監査との徒な重複を避け効率的な監査を実施するために、年度始めに両者協議し、それぞれの監査領域を定めた上で合同で監査計画を策定し、これに基づいてそれぞれの監査業務をおこなうこととしております。

また、監査によって検出された事項（指摘・改善等の措置が伴った場合はこれらも含めて）については、相互に提供しあって今後の業務に資するようしております。

その他適宜情報交換や、共同で各業務担当役員から業務の状況等を通じて、監査上の問題意識の共有に努めております。

ホ. 会計監査の状況

会計監査を担当する監査法人としては、あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、年度決算をはじめとして適時会計監査を受けております。

また、監査役と会計監査人とは常に綿密な連携を保ち、情報の共有と十分な意見交換がなされています。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹

指定社員 業務執行社員 公認会計士 植草 寛

監査補助者 公認会計士2名 会計士補等5名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の監査役3名（うち社外監査役2名）体制で構成され、社外監査役は当社との利害関係はありません。

なお、当社には社外取締役はおりません。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。管理担当取締役をリスク管理責任者として、適時全社のしかるべき関係者が連携して問題に対処できる体制を整備しており、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士から適時アドバイスを受けております。

また、情報管理については、プライバシーマークによる個人情報の保護制度を当社グループ全体に適用して運用するとともに体制を整備し、情報セキュリティ対策も適時実施しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	8名	97,157千円
監査役を支払った報酬	4名	7,800千円
計		104,957千円

（注）上記の金額は、役員賞与（取締役21,815千円）を含み、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）は含んでおりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

年度計画に基づき、各部門に対する内部監査を実施しており、内部牽制の有効性が確保されるように監査、指導を行っております。

また、個人情報保護法関係の規程の見直し改定を行い全従業員に周知徹底を図りました。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、将来の機動的な資本政策の実施に備えるものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第42期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第42期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第43期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,044,529	2,101,080
受取手形及び売掛金	1,095,147	1,167,242
たな卸資産	222,837	-
商品及び製品	-	11,215
仕掛品	-	91,423
原材料及び貯蔵品	-	13,631
繰延税金資産	102,598	91,694
その他	35,413	35,631
貸倒引当金	558	544
流動資産合計	3,499,968	3,511,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	315,415	326,308
減価償却累計額	153,907	168,338
建物及び構築物(純額)	161,508	157,969
機械装置及び運搬具	152,540	152,699
減価償却累計額	136,735	139,823
機械装置及び運搬具(純額)	15,804	12,876
土地	112,278	112,278
その他	142,090	161,124
減価償却累計額	108,103	127,166
その他(純額)	33,986	33,957
有形固定資産合計	323,578	317,083
無形固定資産		
のれん	277,595	242,896
ソフトウェア	18,361	91,559
ソフトウェア仮勘定	53,360	-
その他	10,546	10,476
無形固定資産合計	359,863	344,931
投資その他の資産		
投資有価証券	83,317	68,230
長期貸付金	8,579	4,800
繰延税金資産	128,219	145,079
その他	316,340	247,177
貸倒引当金	53,999	-
投資その他の資産合計	482,456	465,287
固定資産合計	1,165,898	1,127,301
資産合計	4,665,867	4,638,676

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,553	41,633
未払金	314,097	288,211
未払法人税等	116,194	40,057
賞与引当金	164,952	178,545
役員賞与引当金	21,815	18,899
その他	154,544	124,774
流動負債合計	821,157	692,120
固定負債		
退職給付引当金	406,341	444,257
役員退職慰労引当金	71,515	56,210
固定負債合計	477,856	500,467
負債合計	1,299,014	1,192,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,182	293,182
利益剰余金	2,702,787	2,866,140
自己株式	4,479	85,218
株主資本合計	3,325,397	3,408,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,747	216
評価・換算差額等合計	5,747	216
少数株主持分	35,707	37,859
純資産合計	3,366,852	3,446,087
負債純資産合計	4,665,867	4,638,676

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,576,697	6,963,228
売上原価	5,175,459	5,620,091
売上総利益	1,401,237	1,343,137
販売費及び一般管理費	¹ 949,230	¹ 971,326
営業利益	452,007	371,811
営業外収益		
受取利息	6,665	457
受取配当金	1,721	1,752
投資不動産賃貸料	5,862	3,487
還付消費税等	853	1,267
保険事務手数料	-	997
雑収入	2,109	883
営業外収益合計	17,212	8,845
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,864	4,375
投資事業組合運用損	2,440	2,112
雑損失	708	279
営業外費用合計	8,014	6,767
経常利益	461,205	373,889
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,072
貸倒引当金戻入額	-	9,418
受取保険金	-	1,033
特別利益合計	-	20,524
特別損失		
固定資産売却損	² 9,633	² 2,871
固定資産除却損	³ 1,507	-
投資有価証券評価損	12,524	11,802
事務所移転費用	⁴ 338	-
退職給付費用	116,943	-
ゴルフ会員権評価損	6,000	-
貸倒引当金繰入額	53,999	-
保険解約損	-	15,041
退職給付制度改定損	-	7,192
特別損失合計	200,946	36,907
税金等調整前当期純利益	260,259	357,506
法人税、住民税及び事業税	212,406	139,387
法人税等調整額	83,463	2,677
法人税等合計	128,943	136,709
少数株主利益	5,783	6,302
当期純利益	125,532	214,494

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	333,906	333,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	333,906	333,906
資本剰余金		
前期末残高	293,182	293,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	293,182	293,182
利益剰余金		
前期末残高	2,620,529	2,702,787
当期変動額		
剰余金の配当	43,274	51,142
当期純利益	125,532	214,494
当期変動額合計	82,258	163,352
当期末残高	2,702,787	2,866,140
自己株式		
前期末残高	4,479	4,479
当期変動額		
自己株式の取得	-	80,739
当期変動額合計	-	80,739
当期末残高	4,479	85,218
株主資本合計		
前期末残高	3,243,139	3,325,397
当期変動額		
剰余金の配当	43,274	51,142
当期純利益	125,532	214,494
自己株式の取得	-	80,739
当期変動額合計	82,258	82,613
当期末残高	3,325,397	3,408,011

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,994	5,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,247	5,530
当期変動額合計	17,247	5,530
当期末残高	5,747	216
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,994	5,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,247	5,530
当期変動額合計	17,247	5,530
当期末残高	5,747	216
少数株主持分		
前期末残高	34,973	35,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	733	2,152
当期変動額合計	733	2,152
当期末残高	35,707	37,859
純資産合計		
前期末残高	3,301,107	3,366,852
当期変動額		
剰余金の配当	43,274	51,142
当期純利益	125,532	214,494
自己株式の取得	-	80,739
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,513	3,378
当期変動額合計	65,744	79,235
当期末残高	3,366,852	3,446,087

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	260,259	357,506
減価償却費	39,561	63,863
差入保証金償却額	-	387
のれん償却額	34,699	34,999
有形固定資産除却損	1,507	-
有形固定資産売却損益（は益）	9,633	2,871
投資有価証券売却損益（は益）	-	10,072
投資有価証券評価損益（は益）	12,524	11,802
ゴルフ会員権評価損	6,000	-
賞与引当金の増減額（は減少）	4,185	13,592
役員賞与引当金の増減額（は減少）	575	2,916
退職給付引当金の増減額（は減少）	159,167	37,916
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,885	15,305
貸倒引当金の増減額（は減少）	53,971	9,431
受取利息及び受取配当金	8,387	2,210
投資事業組合運用損益（は益）	2,440	2,112
売上債権の増減額（は増加）	14,398	72,095
差入保証金の増減額（は増加）	2,301	1,838
未払金の増減額（は減少）	103,173	22,694
未払消費税等の増減額（は減少）	7,757	15,776
たな卸資産の増減額（は増加）	68,835	106,567
仕入債務の増減額（は減少）	462	7,920
その他	22,159	16,742
小計	409,021	486,168
利息及び配当金の受取額	8,382	2,205
法人税等の支払額	258,263	221,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,141	266,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	600,000	-
投資有価証券の取得による支出	600	10,600
投資有価証券の売却による収入	-	11,500
有形固定資産の取得による支出	20,780	30,649
有形固定資産の売却による収入	4,740	530
無形固定資産の取得による支出	66,474	53,078
貸付金の回収による収入	5,783	5,933
貸付けによる支出	6,658	500
投融資の回収による収入	10,532	1,513
子会社株式の取得による支出	-	300
その他	-	1,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	526,541	73,933

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	80,739
配当金の支払額	43,274	51,142
少数株主への配当金の支払額	5,050	4,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,324	136,031
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	637,358	56,551
現金及び現金同等物の期首残高	1,407,170	2,044,529
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,044,529	1 2,101,080

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 その社名は次のとおりであります。 (株)アイデス (株)イメージ・テン (有)イメージ・テン(立川) (有)イメージ・テン(八王子) (有)イメージ・テン(相模原) (有)イメージ・テン(座間) (有)イメージ・テン(渋谷) (有)イメージ・テン(亀戸)については当連結会計年度において移転したため(有)イメージ・テン(渋谷)に名称を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 連結の範囲から除外した子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 その社名は次のとおりであります。 (株)アイデス (株)イメージ・テン (有)イメージ・テン(立川) (有)イメージ・テン(八王子) (有)イメージ・テン(相模原) (有)イメージ・テン(座間) (有)イメージ・テン(渋谷)</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社の数 非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の数 関連会社はありません。</p>	<p>(1) 非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の数 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(有)イメージ・テン(立川)、(有)イメージ・テン(八王子)、(有)イメージ・テン(相模原)、(有)イメージ・テン(座間)、(有)イメージ・テン(渋谷)の決算日はそれぞれ5月31日、9月30日、2月29日、8月31日、1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(有)イメージ・テン(立川)、(有)イメージ・テン(八王子)、(有)イメージ・テン(相模原)、(有)イメージ・テン(座間)、(有)イメージ・テン(渋谷)の決算日はそれぞれ5月31日、9月30日、2月28日、8月31日、1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の支給見込み額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は退職給付に係る会計処理は、前連結会計年度において、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当連結会計年度末から原則法により計算する方法へ変更しております。</p> <p>この変更は当連結会計年度末における当社の退職給付計算の対象となる従業員数が300人を超えたためであります。</p> <p>この変更に伴う退職給付債務の増加額116,943千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は116,943千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年12月1日で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う損益への影響は、7,192千円であり、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,716千円、200,787千円、11,333千円であります。
	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「保険事務手数料」は949千円であります。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 114,090千円	役員報酬 112,542千円
従業員給料手当 256,870千円	従業員給料手当 296,534千円
賞与引当金繰入額 27,011千円	賞与引当金繰入額 27,696千円
役員賞与引当金繰入額 21,815千円	役員賞与引当金繰入額 18,899千円
退職給付費用 33,533千円	退職給付費用 18,736千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,885千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,195千円
2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物売却損 678千円	機械装置及び運搬具売却損 2,871千円
機械装置及び運搬具売却損 1,390千円	
土地売却損 7,564千円	
合計 9,633千円	
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具除却損 631千円	
工具器具備品除却損 876千円	
合計 1,507千円	
4. 事務所移転費用は、連結子会社(有)イメージ・テン(渋谷)の事務所の移転に伴う費用338千円であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,940,000	-	-	3,940,000
合計	3,940,000	-	-	3,940,000
自己株式				
普通株式	6,000	-	-	6,000

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
合計	6,000	-	-	6,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,274	11.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,142	利益剰余金	13.0	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,940,000	-	-	3,940,000
合計	3,940,000	-	-	3,940,000
自己株式				
普通株式	6,000	272,361	-	278,361
合計	6,000	272,361	-	278,361

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加272,361株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加272,000株、単元未済株式の買取りによる増加361株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,142	13.0	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	47,601	利益剰余金	13.0	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	2,044,529	現金及び預金勘定	2,101,080
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	2,044,529	現金及び現金同等物	2,101,080

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他 (工具器具備品)	119,083	60,860	58,223	その他 (工具器具備品)	105,697	69,778	35,919
ソフトウェア	20,569	15,011	5,557	ソフトウェア	20,239	17,472	2,767
合計	139,653	75,871	63,781	合計	125,937	87,250	38,687
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	25,189千円			1年内	22,565千円		
1年超	39,344千円			1年超	16,779千円		
合計	64,534千円			合計	39,345千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	36,980千円			支払リース料	25,844千円		
減価償却費相当額	35,763千円			減価償却費相当額	25,131千円		
支払利息相当額	1,041千円			支払利息相当額	656千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	34,814	50,066	15,252	28,561	32,139	3,578
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	34,814	50,066	15,252	28,561	32,139	3,578
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	35,966	16,958	19,008	28,872	14,037	14,835
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	35,966	16,958	19,008	28,872	14,037	14,835
	合計	70,780	67,024	3,755	57,433	46,176	11,256

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,802千円を計上しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額 (千円)	-	11,500
売却益の合計額 (千円)	-	10,072
売却損の合計額 (千円)	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	0	10,000
投資事業組合への出資	16,292	12,053
合計	16,292	22,053

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、複合金融商品に該当する定期預金で一部資金運用しておりましたが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に影響を及ぼす可能性はありません。

なお当該取引は平成19年12月17日付で解約し、当連結会計年度末には該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職一時金制度を採用しており、また当社は総合積立型の厚生年金基金制度に加入しております。

なお、当社は平成20年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

また、要拠出額を退職給付費用として処理しております総合設立型の厚生年金基金制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
年金資産の額(千円)	414,972,369	392,848,769
年金財政上の給付債務の額(千円)	358,004,290	406,325,318
差引額(千円)	56,968,079	13,476,548

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

平成19年3月分掛金拠出額 0.22%

平成20年3月分掛金拠出額 0.25%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金によるものであります。また、この繰越不足金については、当該基金の財政検証に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	492,579	445,534
(2) 年金資産(千円)	86,237	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	406,341	445,534
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	1,276
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	406,341	444,257
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	406,341	444,257

(注) 1. 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりましたが、当社に関しては前連結会計年度末から原則法に変更しております。

2. 当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、総合設立型基金であり、個別企業毎の年金資産を合理的に算定できないため、年金資産の残高に含めておりません。

3. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	86,398千円
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	-
未認識過去勤務債務	-
退職給付引当金の減少	86,398千円

なお、確定拠出年金制度への資産移換額は73,603千円であり、当連結会計年度において全額移換しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	113,000	112,698
(2) 利息費用(千円)	-	7,403
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	1,156
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
小計(千円)	113,000	118,946
(7) 確定拠出年金への移行に伴う損益(千円)	-	7,192
(8) 簡便法から原則法への変更による差額(千円)	116,943	-
(9) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	-	3,474
計(千円)	229,943	129,613

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用していましたが、当社に関しては前連結会計年度末から原則法に変更しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用していましたが、当社に関しては前連結会計年度末から原則法に変更しております。

(追加情報)

前連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2) (企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,224</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,850</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">20,108</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,119</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,288</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,590</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,991</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">102,598</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,905</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,926</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">161,673</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,099</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">4,007</td></tr> <tr><td>全面時価評価による土地評価差額</td><td style="text-align: right;">6,707</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,627</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,946</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">130,658</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">131,288</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,068</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,068</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">128,219</td></tr> </table>	未払事業税	10,224	未払事業所税	1,850	未払費用	20,108	賞与引当金	67,119	その他	28,288	繰延税金資産小計	127,590	評価性引当額	24,991	繰延税金資産合計	102,598	一括償却資産	3,905	投資有価証券評価損	38,926	退職給付引当金	161,673	役員退職慰労引当金	29,099	投資事業組合損失	4,007	全面時価評価による土地評価差額	6,707	税務上の繰越欠損金	17,627	繰延税金資産小計	261,946	評価性引当額	130,658	繰延税金資産合計	131,288	その他有価証券評価差額金	3,068	繰延税金負債合計	3,068	繰延税金資産の純額	128,219	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,767</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,257</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9,246</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72,650</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,974</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,895</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,200</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91,694</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,754</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,212</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">177,931</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,871</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">3,202</td></tr> <tr><td>全面時価評価による土地評価差額</td><td style="text-align: right;">6,707</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">52,567</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,612</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,860</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">157,780</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">145,079</td></tr> </table>	未払事業税	4,767	未払事業所税	2,257	未払費用	9,246	賞与引当金	72,650	その他	14,974	繰延税金資産小計	103,895	評価性引当額	12,200	繰延税金資産合計	91,694	一括償却資産	1,754	投資有価証券評価損	34,212	退職給付引当金	177,931	役員退職慰労引当金	22,871	投資事業組合損失	3,202	全面時価評価による土地評価差額	6,707	税務上の繰越欠損金	52,567	その他	3,612	繰延税金資産小計	302,860	評価性引当額	157,780	繰延税金資産合計	145,079
未払事業税	10,224																																																																																
未払事業所税	1,850																																																																																
未払費用	20,108																																																																																
賞与引当金	67,119																																																																																
その他	28,288																																																																																
繰延税金資産小計	127,590																																																																																
評価性引当額	24,991																																																																																
繰延税金資産合計	102,598																																																																																
一括償却資産	3,905																																																																																
投資有価証券評価損	38,926																																																																																
退職給付引当金	161,673																																																																																
役員退職慰労引当金	29,099																																																																																
投資事業組合損失	4,007																																																																																
全面時価評価による土地評価差額	6,707																																																																																
税務上の繰越欠損金	17,627																																																																																
繰延税金資産小計	261,946																																																																																
評価性引当額	130,658																																																																																
繰延税金資産合計	131,288																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,068																																																																																
繰延税金負債合計	3,068																																																																																
繰延税金資産の純額	128,219																																																																																
未払事業税	4,767																																																																																
未払事業所税	2,257																																																																																
未払費用	9,246																																																																																
賞与引当金	72,650																																																																																
その他	14,974																																																																																
繰延税金資産小計	103,895																																																																																
評価性引当額	12,200																																																																																
繰延税金資産合計	91,694																																																																																
一括償却資産	1,754																																																																																
投資有価証券評価損	34,212																																																																																
退職給付引当金	177,931																																																																																
役員退職慰労引当金	22,871																																																																																
投資事業組合損失	3,202																																																																																
全面時価評価による土地評価差額	6,707																																																																																
税務上の繰越欠損金	52,567																																																																																
その他	3,612																																																																																
繰延税金資産小計	302,860																																																																																
評価性引当額	157,780																																																																																
繰延税金資産合計	145,079																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>連結修正による影響</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.5</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	1.5	評価性引当額の増減	1.5	連結修正による影響	7.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>連結修正による影響</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.2</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	1.0	評価性引当額の増減	3.0	連結修正による影響	1.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																
住民税均等割	1.5																																																																																
評価性引当額の増減	1.5																																																																																
連結修正による影響	7.5																																																																																
その他	0.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																
住民税均等割	1.0																																																																																
評価性引当額の増減	3.0																																																																																
連結修正による影響	1.1																																																																																
その他	0.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	情報処理 サービス事 業(千円)	システム開 発事業 (千円)	アッセンブ リー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,002,744	3,872,096	701,856	6,576,697	-	6,576,697
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,002,744	3,872,096	701,856	6,576,697	-	6,576,697
営業費用	1,875,924	3,662,626	586,139	6,124,690	-	6,124,690
営業利益	126,819	209,470	115,717	452,007	-	452,007
. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	467,150	1,371,230	123,145	1,961,527	2,704,339	4,665,867
減価償却費	24,094	7,022	5,807	36,925	2,636	39,561
資本的支出	33,157	3,075	614	36,847	53,600	90,447

(注) 1. 事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
情報処理サービス事業	データソリューション、データ&ライブラリー、システムオペレーション、CTI
システム開発事業	ソフトウェア開発受託、システムコンサルティング、システム導入・運用サポート
アッセンブリー事業	パッケージソフトの製造配送

3. 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,704,339千円であり、主なものは当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 全ての営業費用は各セグメントに配賦されているため、配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	情報処理 サービス事 業（千円）	システム開 発事業 （千円）	アッセンブ リー事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,115,886	4,148,748	698,593	6,963,228	-	6,963,228
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,115,886	4,148,748	698,593	6,963,228	-	6,963,228
営業費用	2,020,149	3,981,280	589,987	6,591,417	-	6,591,417
営業利益	95,736	167,467	108,606	371,811	-	371,811
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	448,074	1,338,855	173,781	1,960,711	2,677,965	4,638,676
減価償却費	29,084	25,376	6,942	61,403	2,460	63,863
資本的支出	18,777	17,108	-	35,885	44,650	80,536

(注) 1. 事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
情報処理サービス事業	データソリューション、データ&ライブラリー、システムオペレーション、C T I
システム開発事業	ソフトウェア開発受託、システムコンサルテーション、システム導入・運用サポート
アッセンブリー事業	パッケージソフトの製造配送

3. 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,677,965千円であり、主なものは当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 全ての営業費用は各セグメントに配賦されているため、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関 係				
その他の 関係会社	ピー・ シー・ エー株式 会社	東京都 千代田区	890,400	パッケー ジソフト 開発販売	(被所有) 直接 -	役員 3名	パッケージ ソフトの製 造配送及び CTI業務の 請負	製造配送及 びCTI業務 の請負	1,116,195	売掛金	133,350
								製品の仕入 他	39,329	未払金	6,339
								地代家賃	7,080	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 上記の製造配送及びCTI業務の請負については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。
- (2) 上記の製品の仕入他については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。
- (3) 上記の地代家賃については、近隣の相場を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	ピー・ シー・ エー株式 会社	東京都 千代田区	890,400	パッケー ジソフト 開発販売	(被所有) 直接 -	パッケー ジソフトの製 造配送及び CTI業務の請 負 役員の兼任	製造配送及 びCTI業務 の請負	1,153,103	売掛金	139,767
							製品の仕入 他	26,379	未払金	4,849
							地代家賃	7,080	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 上記の製造配送及びCTI業務の請負については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。
- (2) 上記の製品の仕入他については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。
- (3) 上記の地代家賃については、近隣の相場を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	846.76円	1株当たり純資産額	930.79円
1株当たり当期純利益金額	31.91円	1株当たり当期純利益金額	55.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	125,532	214,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	125,532	214,494
期中平均株式数(千株)	3,934	3,853

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成20年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,556,889	1,800,764	1,713,112	1,892,463
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	38,622	78,561	65,824	174,498
四半期純利益金額(千円)	25,702	35,927	34,711	118,153
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.53	9.13	8.94	32.27

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867,962	1,888,996
受取手形	3,179	10,755
売掛金	1 990,814	1 1,070,418
商品	10,705	-
商品及び製品	-	11,215
仕掛品	193,190	90,016
原材料	9,600	-
貯蔵品	1,733	-
原材料及び貯蔵品	-	13,631
従業員に対する短期貸付金	6,255	4,601
前払費用	14,010	14,479
未収入金	104	2,726
関係会社短期貸付金	24,996	24,996
繰延税金資産	102,598	91,694
その他	52	52
貸倒引当金	298	324
流動資産合計	3,224,905	3,223,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	285,206	296,099
減価償却累計額	137,939	151,480
建物(純額)	147,266	144,618
構築物	475	475
減価償却累計額	292	330
構築物(純額)	182	144
機械及び装置	142,190	142,190
減価償却累計額	131,947	134,231
機械及び装置(純額)	10,243	7,959
車両運搬具	10,349	10,509
減価償却累計額	4,788	5,591
車両運搬具(純額)	5,561	4,917
工具、器具及び備品	129,413	148,446
減価償却累計額	97,090	115,730
工具、器具及び備品(純額)	32,322	32,716
土地	102,073	102,073
有形固定資産合計	297,648	292,430
無形固定資産		
ソフトウェア	18,091	91,400
ソフトウェア仮勘定	53,360	-
その他	7,185	7,115
無形固定資産合計	78,637	98,516

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	61,609	56,879
関係会社株式	209,509	209,809
出資金	100	100
従業員に対する長期貸付金	8,579	4,800
差入保証金	93,773	95,200
保険積立金	149,847	125,551
ゴルフ会員権	54,000	7,700
関係会社長期貸付金	181,261	156,265
繰延税金資産	128,219	145,079
貸倒引当金	53,999	-
投資その他の資産合計	832,899	801,385
固定資産合計	1,209,186	1,192,332
資産合計	4,434,091	4,415,590
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,132	36,797
未払金	330,053	294,681
未払費用	48,120	19,860
未払法人税等	114,121	38,062
未払消費税等	37,250	51,969
前受金	8,752	1,192
預り金	29,312	30,520
賞与引当金	141,090	153,381
役員賞与引当金	21,815	18,899
その他	-	623
流動負債合計	770,649	645,989
固定負債		
退職給付引当金	304,102	337,522
役員退職慰労引当金	48,520	55,220
固定負債合計	352,622	392,742
負債合計	1,123,271	1,038,731

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金		
資本準備金	293,182	293,182
資本剰余金合計	293,182	293,182
利益剰余金		
利益準備金	25,743	25,743
その他利益剰余金		
別途積立金	1,916,671	1,916,671
繰越利益剰余金	735,486	890,667
利益剰余金合計	2,677,900	2,833,082
自己株式	4,479	85,218
株主資本合計	3,300,510	3,374,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,308	1,905
評価・換算差額等合計	10,308	1,905
純資産合計	3,310,819	3,376,858
負債純資産合計	4,434,091	4,415,590

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
情報処理サービス売上高	2,002,744	2,115,886
システム開発売上高	3,175,085	3,550,610
アッセンブリー売上高	286,377	281,512
商品売上高	415,478	417,081
売上高合計	¹ 5,879,686	¹ 6,365,090
売上原価		
情報処理サービス売上原価	1,669,383	1,816,623
システム開発売上原価	2,557,518	2,941,548
アッセンブリー売上原価	247,327	242,614
商品売上原価	225,225	235,335
売上原価	4,699,454	5,236,121
売上総利益	1,180,232	1,128,969
販売費及び一般管理費	² 759,043	² 778,981
営業利益	421,188	349,987
営業外収益		
受取利息	¹ 9,517	¹ 2,969
受取配当金	1,366	1,469
投資不動産賃貸料	4,712	2,527
保険事務手数料	949	997
雑収入	1,467	1,167
営業外収益合計	18,014	9,132
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,656	4,035
投資事業組合運用損	2,440	2,112
雑損失	-	279
営業外費用合計	7,097	6,427
経常利益	432,106	352,692
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	9,418
受取保険金	-	1,033
特別利益合計	-	10,452
特別損失		
固定資産売却損	³ 1,390	³ 2,871
固定資産除却損	⁴ 1,507	-
投資有価証券評価損	4,097	-
ゴルフ会員権評価損	6,000	-
貸倒引当金繰入額	53,999	-
退職給付費用	116,943	-
保険解約損	-	15,041
退職給付制度改定損	-	7,192
特別損失合計	183,938	25,105
税引前当期純利益	248,167	338,039
法人税、住民税及び事業税	207,954	134,393
法人税等調整額	83,463	2,677
法人税等合計	124,490	131,716
当期純利益	123,677	206,323

【情報処理サービス製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	727,225	43.8	939,155	51.3
経費	2	932,748	56.2	891,086	48.7
当期総製造費用		1,659,973	100.0	1,830,242	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,994		2,584	
合計		1,671,967		1,832,826	
期末仕掛品たな卸高		2,584		16,202	
当期情報処理サービス 売上原価		1,669,383		1,816,623	

注記事項

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 実際原価に基づく役務別単純総合原価計算	同左
1 うち給料手当239,923千円、賞与引当金繰入額22,319千円が含まれております。	1 うち給料手当265,768千円、賞与引当金繰入額25,307千円が含まれております。
2 うち外注費403,116千円、機械使用料82,648千円が含まれております。	2 うち外注費419,431千円、機械使用料65,911千円が含まれております。

システム開発製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	1,212,789	45.7	1,455,628	51.5
経費	2	1,438,605	54.3	1,369,127	48.5
当期総製造費用		2,651,394	100.0	2,824,756	100.0
期首仕掛品たな卸高		96,729		190,605	
合計		2,748,123		3,015,361	
期末仕掛品たな卸高		190,605		73,813	
当期システム開発売上 原価		2,557,518		2,941,548	

注記事項

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 実際原価に基づくプロジェクト別個別原価計算	同左
1 うち給料手当771,135千円、賞与引当金繰入額93,410千円が含まれております。	1 うち給料手当949,186千円、賞与引当金繰入額102,234千円が含まれております。
2 うち外注費1,208,739千円が含まれております。	2 うち外注費1,202,601千円が含まれております。

アッセンブリー製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		132,009	53.4	125,331	51.7
労務費	1	46,630	18.9	46,828	19.3
経費	2	68,687	27.7	70,454	29.0
当期アッセンブリー売 上原価		247,327	100.0	242,614	100.0

注記事項

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 実際原価に基づく組別総合原価計算	同左
1 うち給料手当22,797千円、賞与引当金繰入額1,802千円が含まれております。	1 うち給料手当22,671千円、賞与引当金繰入額1,823千円が含まれております。
2 うち荷造運賃53,078千円が含まれております。	2 うち荷造運賃56,698千円が含まれております。

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		12,127	5.1	10,705	4.3
当期商品仕入高		223,803	94.9	235,845	95.7
合計		235,930	100.0	246,550	100.0
期末商品たな卸高		10,705		11,215	
当期商品売上原価		225,225		235,335	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	333,906	333,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	333,906	333,906
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	293,182	293,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	293,182	293,182
資本剰余金合計		
前期末残高	293,182	293,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	293,182	293,182
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,743	25,743
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,743	25,743
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,916,671	1,916,671
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,916,671	1,916,671
繰越利益剰余金		
前期末残高	655,083	735,486
当期変動額		
剰余金の配当	43,274	51,142
当期純利益	123,677	206,323
当期変動額合計	80,403	155,181
当期末残高	735,486	890,667
利益剰余金合計		
前期末残高	2,597,497	2,677,900
当期変動額		
剰余金の配当	43,274	51,142
当期純利益	123,677	206,323
当期変動額合計	80,403	155,181
当期末残高	2,677,900	2,833,082

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	4,479	4,479
当期変動額		
自己株式の取得	-	80,739
当期変動額合計	-	80,739
当期末残高	4,479	85,218
株主資本合計		
前期末残高	3,220,107	3,300,510
当期変動額		
剰余金の配当	43,274	51,142
当期純利益	123,677	206,323
自己株式の取得	-	80,739
当期変動額合計	80,403	74,442
当期末残高	3,300,510	3,374,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,263	10,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,954	8,403
当期変動額合計	15,954	8,403
当期末残高	10,308	1,905
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,263	10,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,954	8,403
当期変動額合計	15,954	8,403
当期末残高	10,308	1,905
純資産合計		
前期末残高	3,246,371	3,310,819
当期変動額		
剰余金の配当	43,274	51,142
当期純利益	123,677	206,323
自己株式の取得	-	80,739
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,954	8,403
当期変動額合計	64,448	66,038
当期末残高	3,310,819	3,376,858

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更していません。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に備えて、当事業年度の支給見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>退職給付に係る会計処理は、前事業年度において、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当事業年度末から原則法により計算する方法へ変更しております。</p> <p>この変更は当事業年度末における当社の退職給付計算の対象となる従業員数が300人を超えたためであります。</p> <p>この変更に伴う退職給付債務の増加額116,943千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は116,943千円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年12月1日で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う損益への影響は7,192千円であり、特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																					
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">133,350</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未払金(千円)</td> <td style="text-align: right;">66,566</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金(千円)	133,350	流動負債		未払金(千円)	66,566	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">139,767</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未払金(千円)</td> <td style="text-align: right;">42,876</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金(千円)	139,767	流動負債		未払金(千円)	42,876					
流動資産																						
売掛金(千円)	133,350																					
流動負債																						
未払金(千円)	66,566																					
流動資産																						
売掛金(千円)	139,767																					
流動負債																						
未払金(千円)	42,876																					
<p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)イメージ・テン</td> <td style="text-align: right;">234</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(有)イメージ・テン(八王子)</td> <td style="text-align: right;">5,764</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,998</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)イメージ・テン	234	リース債務	(有)イメージ・テン(八王子)	5,764	リース債務	計	5,998	-	<p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)イメージ・テン(八王子)</td> <td style="text-align: right;">3,294</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,294</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(有)イメージ・テン(八王子)	3,294	リース債務	計	3,294	-
保証先	金額(千円)	内容																				
(株)イメージ・テン	234	リース債務																				
(有)イメージ・テン(八王子)	5,764	リース債務																				
計	5,998	-																				
保証先	金額(千円)	内容																				
(有)イメージ・テン(八王子)	3,294	リース債務																				
計	3,294	-																				
<p>次の関係会社等について、取引先からの仕入契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイデス</td> <td style="text-align: right;">4,795</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,795</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)アイデス	4,795	仕入債務	計	4,795	-	<p>次の関係会社等について、取引先からの仕入契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイデス</td> <td style="text-align: right;">4,231</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,231</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)アイデス	4,231	仕入債務	計	4,231	-			
保証先	金額(千円)	内容																				
(株)アイデス	4,795	仕入債務																				
計	4,795	-																				
保証先	金額(千円)	内容																				
(株)アイデス	4,231	仕入債務																				
計	4,231	-																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 1,116,195千円 関係会社からの受取利息 2,975千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 84,990千円 従業員給料手当 205,205 賞与 52,174 賞与引当金繰入額 23,557 役員賞与引当金繰入額 21,815 法定福利費 39,135 家賃地代 19,009 減価償却費 12,567 退職給付費用 33,940 役員退職慰労引当金繰入額 7,390</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具売却損 1,390千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置、車両運搬具除却損 631千円 工具、器具及び備品除却損 876千円</p> <p>合計 1,507千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 1,153,753千円 関係会社からの受取利息 2,630千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 83,142千円 従業員給料手当 234,666 賞与 48,716 賞与引当金繰入額 24,016 役員賞与引当金繰入額 18,899 法定福利費 45,747 家賃地代 20,358 減価償却費 26,633 退職給付費用 16,546 役員退職慰労引当金繰入額 6,700</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具売却損 2,871千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,000	272,361	-	278,361
合計	6,000	272,361	-	278,361

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加272,361株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加272,000株、単元未満株式の買取りによる増加361株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	112,977	57,806	55,170	工具、器具及び備 品	99,591	65,503	34,087
ソフトウェア	15,819	12,636	3,182	ソフトウェア	15,489	14,147	1,342
合計	128,796	70,443	58,353	合計	115,081	79,651	35,430
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 23,014千円 1年超 36,062千円 合計 59,076千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,380千円 1年超 15,683千円 合計 36,063千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 34,784千円 減価償却費相当額 33,592千円 支払利息相当額 1,010千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,648千円 減価償却費相当額 22,960千円 支払利息相当額 636千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。				5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
10,224	4,767
未払事業所税	未払事業所税
1,850	2,257
未払費用	未払費用
19,020	8,081
賞与引当金	賞与引当金
57,409	62,410
その他	その他
27,521	14,177
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
116,026	91,694
評価性引当額	
13,427	
繰延税金資産合計	
102,598	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
一括償却資産	一括償却資産
3,541	1,610
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
13,431	13,431
退職給付引当金	退職給付引当金
123,739	137,338
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
19,742	22,469
投資事業組合損失	投資事業組合損失
4,007	3,202
繰延税金資産小計	その他
164,462	2,928
評価性引当額	繰延税金資産小計
33,174	180,980
繰延税金資産合計	評価性引当額
131,288	35,900
	繰延税金資産合計
	145,079
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	
3,068	
繰延税金負債合計	
3,068	
繰延税金資産の純額	
128,219	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.4	0.8
住民税均等割	住民税均等割
1.1	0.8
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
7.3	3.2
その他	その他
0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
50.2	38.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	841.59円	1株当たり純資産額	922.23円
1株当たり当期純利益金額	31.44円	1株当たり当期純利益金額	53.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	123,677	206,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	123,677	206,323
期中平均株式数(千株)	3,934	3,853

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		本田技研工業(株)	11,763
	(株)オーリッド	50	10,000
	丸善(株)	42,246	3,083
	(株)みずほフィナンシャル・グループ	10,510	1,975
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,000	1,428
	(株)りそなホールディングス	500	670
	(株)学習研究社	3,000	432
	アスパ(株)	40	0
	計	71,109	44,825

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券 (投資事業組合への出資) N I Fニューテクノロジーファンド	1	12,053
	計	1	12,053

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	285,206	10,892	-	296,099	151,480	13,540	144,618
構築物	475	-	-	475	330	37	144
機械及び装置	142,190	-	-	142,190	134,231	2,283	7,959
車両運搬具	10,349	5,243	5,083	10,509	5,591	2,486	4,917
工具、器具及び備品	129,413	19,033	-	148,446	115,730	18,639	32,716
土地	102,073	-	-	102,073	-	-	102,073
有形固定資産計	669,707	35,170	5,083	699,794	407,364	36,987	292,430
無形固定資産							
ソフトウェア(注)	89,365	98,726	-	188,091	96,690	25,417	91,400
ソフトウェア仮勘定(注)	53,360	40,957	94,317	-	-	-	-
その他	8,994	-	-	8,994	1,878	69	7,115
無形固定資産計	151,719	139,683	94,317	197,085	98,569	25,487	98,516

(注) ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増減額は、主に当事業年度中に完成した業務管理社内システムであります。詳細は、「1 設備投資等の概況 当連結会計年度中に完成した主要設備」をご覧ください。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54,298	324	44,581	9,716	324
賞与引当金	141,090	153,381	141,090	-	153,381
役員賞与引当金	21,815	18,899	21,815	-	18,899
役員退職慰労引当金	48,520	6,700	-	-	55,220

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額298千円及び回収等による取崩額9,418千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	769,571
普通預金	1,118,220
別段預金	1,203
小計	1,888,996
合計	1,888,996

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)銀行研修社	9,967
(株)ダイヤモンド・グラフィックス社	578
アナベル(株)	208
合計	10,755

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	3,583
平成21年 5月	3,605
平成21年 6月	3,209
平成21年 7月	356
合計	10,755

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	167,484
富士通(株)	146,226
ピーシーエー(株)	139,767
(株)富士通関西システムズ	123,130
ニフティ(株)	103,913
神奈川県国民健康保険団体保険連合会	56,221
佐川コンピュータシステム(株)	29,739
(株)富士通ディフェンスシステムエンジニアリング	22,623
(株)富士通ミッションテクニカルシステムズ	20,174
城山電子(株)	19,425
その他	241,712
合計	1,070,418

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
990,814	6,683,345	6,603,741	1,070,418	86.1	56.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
専用用紙(サプライ)	8,905
専用用紙(カタログ・源泉)	2,309
合計	11,215

仕掛品

品名	金額(千円)
システム開発	73,813
情報処理サービス	16,202
合計	90,016

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
パッケージソフト用マニュアル他	11,076
小計	11,076
貯蔵品	
工場消耗品	2,554
小計	2,554
合計	13,631

買掛金

相手先	金額(千円)
菅原印刷(株)	12,078
太平洋印刷(株)	8,818
光洋紙工(株)	7,338
(株)ダイヤモンド・グラフィックス社	2,632
(有)大平	1,839
キング商事(株)	1,141
(株)オプトロム	1,091
双葉工芸印刷(株)	525
その他	1,331
合計	36,797

未払金

相手先	金額(千円)
(有)イメージ・テン(八王子)	11,570
佐川急便(株)	11,116
(株)オーク	9,876
(株)アイデス	6,191
(株)イメージテン	5,816
(有)イメージ・テン(座間)	5,639
(有)コプラス	5,529
(株)ルーセントスクエア	5,439
不二システム 鈴木典子	5,303
ピーシーエー(株)	4,849
その他	223,350
合計	294,681

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	338,799
未認識数理計算上の差異	1,276
合計	337,522

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.sdcj.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年8月25日関東財務局長に提出

事業年度（第41期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び事業年度（第42期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年4月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年11月17日 至平成20年11月30日）平成20年12月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日 至平成20年12月31日）平成21年1月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植草 寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植草 寛 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、システムズ・デザイン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、システムズ・デザイン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

* 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

* 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。